

平成26年4月期 決算短信 (REIT)

平成26年6月16日

不動産投資信託証券発行者名 星野リゾート・リート投資法人 上場取引所 東
 コード番号 3287 URL <http://www.hoshinoresorts-reit.com/>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 秋本 憲二

資産運用会社名 株式会社星野リゾート・アセットマネジメント
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋本 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 隆 哲郎
 TEL (03) 5159-6338

有価証券報告書提出予定日 平成26年7月28日 分配金支払開始予定日 平成26年7月28日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の運用、資産の状況 (平成25年11月1日～平成26年4月30日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	725	70.7	333	48.9	265	426.3	264	436.3
25年10月期	424	-	224	-	50	-	49	-

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
26年4月期	13,081	2.6	1.5	36.7
25年10月期	5,163	0.5	0.3	11.9

- (注1) 本投資法人における平成25年10月期の計算期間は平成25年3月6日から平成25年10月31日までの240日間ですが、実質的な資産運用期間は平成25年7月16日から平成25年10月31日までの108日間です。
 (注2) 平成25年10月期の実質的な資産運用期間の開始日である平成25年7月16日時点をもとに、日数による加重平均投資口数(20,012口)により算出した1口当たり当期純利益は2,468円です。
 (注3) 平成25年10月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、実質的な資産運用期間の開始日である平成25年7月16日時点をもとに加重平均した自己資本額及び総資産額により、それぞれ算出しています。
 (注4) 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率ですが、平成25年10月期は第1期であるため該当事項はありません。

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金は 含まない)	分配金総額 (利益超過分配金は 含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
26年4月期	13,081	264	-	-	100.0	2.6
25年10月期	2,439	49	-	-	100.0	0.5

(注) 平成25年10月期の配当性向については、期中に公募増資等を行ったことにより、期中の投資口数に変動が生じているため、次の算式により算出しています。

$$\text{配当性向} = \frac{\text{分配金総額 (利益超過分配金を含まない)}}{\text{当期純利益}} \times 100$$

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
26年4月期	17,367	10,182	58.6	502,835
25年10月期	17,678	9,966	56.4	492,193

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	1,087	△155	△549	2,050
25年10月期	△93	△14,639	16,400	1,667

2. 平成26年10月期の運用状況の予想（平成26年5月1日～平成26年10月31日）及び平成27年4月期の運用状況の予想（平成26年11月1日～平成27年4月30日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
26年10月期	1,563	115.6	888	165.9	697	162.5	696	163.0	16,212	0
27年4月期	1,560	△0.2	793	△10.7	705	1.1	704	1.1	16,397	0

（参考）1口当たり予想当期純利益（26年10月期）16,211円、1口当たり予想当期純利益（27年4月期）16,397円

なお、1口当たり予想当期純利益は、次の算式により計算しています。

1口当たり予想当期純利益＝予想当期純利益／予想期末発行済投資口数

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口数

- ① 期末発行済投資口数（自己投資口を含む） 26年4月期 20,250口 25年10月期 20,250口
- ② 期末自己投資口数 26年4月期 一口 25年10月期 一口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、26ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

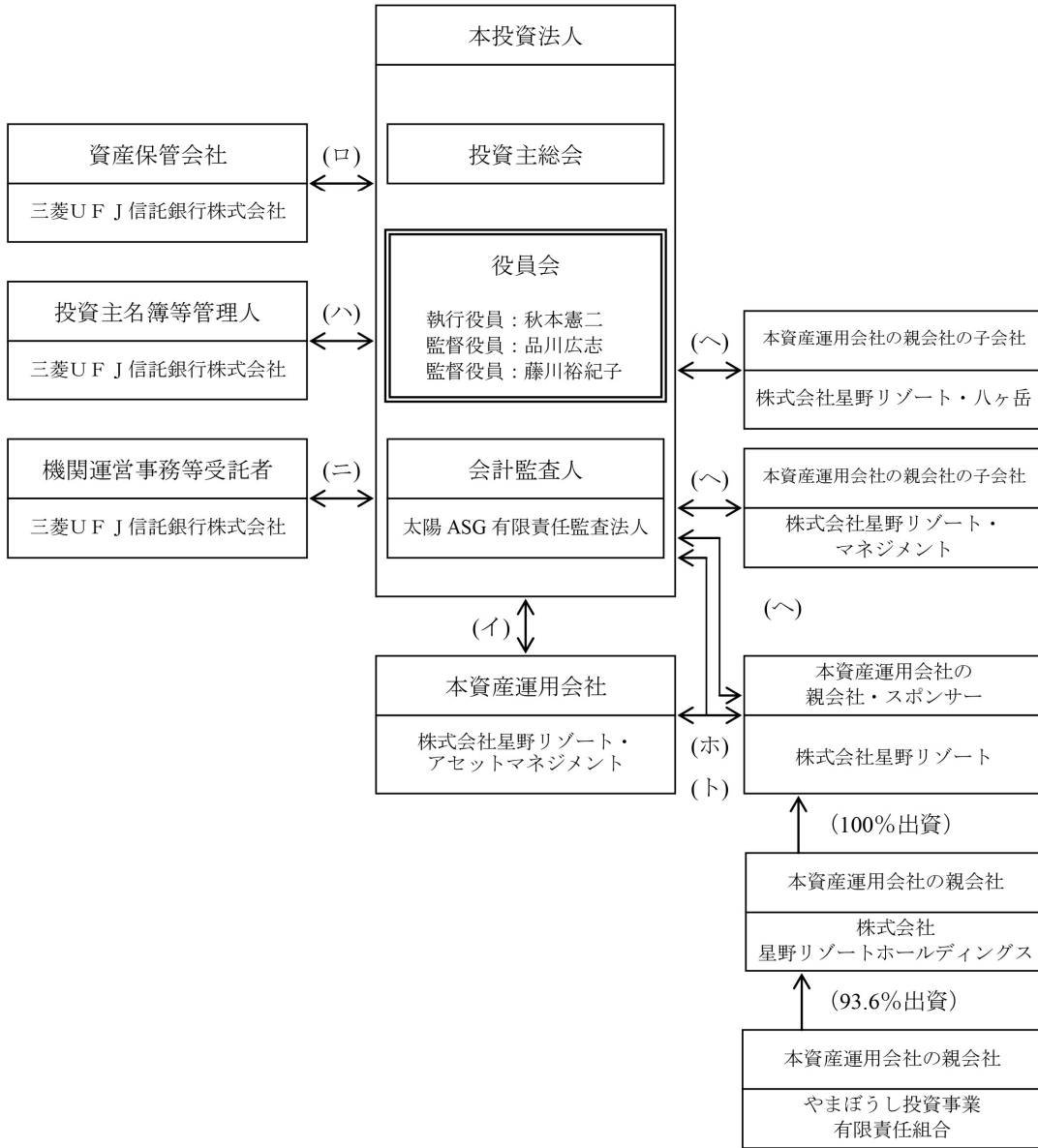
(1) 本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。運用状況の予想の前提条件については、9ページ「平成26年10月期及び平成27年4月期の運用状況の見通しの前提条件」をご覧ください。

(2) 本投資法人は、平成26年4月4日及び平成26年4月22日開催の役員会において、新投資口の発行を決議し、公募による新投資口については平成26年5月1日、第三者割当による新投資口については平成26年5月27日にそれぞれ払込みが完了しています。詳細については、26ページ「重要な後発事象に関する注記」をご参照下さい。

上記「2. 平成26年10月期の運用状況の予想（平成26年5月1日～平成26年10月31日）及び平成27年4月期の運用状況の予想（平成26年11月1日～平成27年4月30日）」については、期首の発行済投資口数20,250口に上記新投資口の発行（一般募集22,000口、第三者割当719口）による発行投資口数22,719口を加えた発行済投資口数42,969口を前提としています。

1. 投資法人の関係法人

本投資法人及び本投資法人の関係法人の名称、運営上の役割及び関係業務の概要（その他の本投資法人の主な関係者を含みます。）は、有価証券届出書（平成26年4月4日提出、その後の訂正を含みます。）における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。なお、新投資口発行に係る募集事務が終了したため、本書の日付現在の本投資法人の関係法人は次のとおりです。



- (イ) 資産運用委託契約
- (ロ) 資産保管業務委託契約
- (ハ) 投資口事務代行委託契約
- (ニ) 一般事務委託契約
- (ホ) スポンサーサポート契約
- (ヘ) 資産の一部の譲渡契約及び賃貸借契約
- (ト) バックアップオペレーター契約

(注) 株式会社星野リゾート、株式会社星野リゾートホールディングス、やまぼうし投資事業有限責任組合、株式会社星野リゾート・ハヶ岳及び株式会社星野リゾート・マネジメントは、特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含みます。）第12条第3項に定める本資産運用会社の特定関係法人に該当します。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

有価証券届出書（平成26年4月4日提出、その後の訂正を含みます。）における「投資方針」、「投資対象」及び「分配方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

① 当期の概況

(イ) 投資法人の主な推移

本投資法人は、中長期にわたり、観光産業の中核となり、安定的な利用が見込まれるホテル、旅館及び付帯施設に対する投資を行います。

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、株式会社星野リゾート・アセットマネジメント（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、平成25年3月6日に出資金150百万円（300口）で設立されました。また、同年7月11日を払込期日として公募による新投資口の発行（19,000口）を実施し、同年7月12日に株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場に本投資証券を上場（銘柄コード3287）しました。さらに、同年8月12日には第三者割当による新投資口の発行（950口）を実施しました。この結果、平成26年4月30日現在の発行済投資口数は20,250口となりました。

(ロ) 投資環境と運用実績

当期の日本経済については、安倍政権が打ち出した各種政策の効果が景気を下支えする中で、雇用や所得環境が改善し、緩やかな回復が続きました。J-REIT市場においても、良好な資金調達環境を背景に、多くの物件取得と公募増資が実施されました。ホテル不動産の取引量全体も増加傾向が続いています。観光産業においては、消費マインドの改善等から国内の旅行者数は増加傾向にあったと見られ、また、訪日外国人旅行者は、観光ビザ緩和、LCC、円安などが追い風になり、平成25年、初めて当初の政府目標である1,000万人を達成しました。このような需要増により宿泊旅行市場の業績も回復する兆しを見せ、日本の観光産業は久々に明るさを取り戻しつつあります。本投資法人が保有するホテル・旅館においても、その運営実績は安定的に推移しており、平成26年4月期における保有物件の売上合計は前年同時期の実績を上回っています（「界 箱根」については、開業した日付が平成24年12月28日であるため、各年1月から4月までの売上を合算しています。）。

(ハ) 資金調達の概要

当期においては、物件の取得に伴う資金の借入や返済期日の到来する資金の借り換え等もなかったことから、新たな資金調達はありませんでした。一方、平成25年10月期（第1期）に取得した資産に係る消費税の還付金による借入金の一部返済や約定弁済があった結果、平成26年4月30日時点の借入金残高は6,170百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（LTV）は35.5%となりました。

(ニ) 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の業績は、営業収益725百万円、営業利益333百万円、経常利益265百万円、当期純利益264百万円となりました。また分配金については、投資法人に係る課税の特例規定（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15）が適用されるように、当期末処分利益の概ね全額を分配することにより、投資口1口当たりの分配金を13,081円としました。

② 次期の見通し

(イ) 次期の運用環境

今後の日本経済においては、政府による各種経済対策の効果もあり、景気の回復基調が続くものと期待されます。資金調達環境については、金融機関の積極的な貸し出し姿勢は引き続き継続するものと考えられ、J-REIT市場においては、継続的な資金流入が続くものと思われます。宿泊旅行市場においては、国内・インバウンドとも需要が増え、明るい状況となることが予想されるものの、消費税率引き上げに伴う影響や、新興国・資源保有国経済の動向、米国経済の回復のペースなどについては継続して注視していく必要があるものと思われます。ホテル不動産の売買動向については、都市部を中心にホテルの取得の競争が激化し、取引利回りのさらなる低下も予想されます。

(ロ) 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、観光客の旅のニーズに応えるホテル、旅館及び付帯施設を中心とした安定的な収益基盤を持ったポートフォリオを構築していくことを基本戦略としています。なお、当期において、本資産運用会社は運用ガイドラインの明確化及び見直しを行っており、以下はかかる明確化及び見直しを反映した内容となっています。

一般的にコモディティ化（似ている商品やサービスが大量に誕生し、それらが最適な生産性で生産され、効率的に消費者に届けられることで、どの企業も競争優位を維持できなくなる状態）の傾向が見られるホテル・旅館業界にあって、今後も安定した収益を生み、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローを確保することが可能なのは、ビジネスモデルや運営力、立地等の優位性などで差別化された施設であると、本投資法人は考えています。

このような観点から、本投資法人は、「ソフトの優位性」（競合他社と異なる差別化されたビジネスモデル、ブランド力等を有しており、運営について高い専門性を有するオペレーターにより運営されているかどうか）と「ハードの優位性」（立地の優位性や建物の希少性等により施設自体に優位性があるかどうか）という2つの観点から、投資対象資産を選定していきます。

また、本投資法人は、具体的な投資対象資産の選定にあたり、星野リゾートグループ（株式会社星野リゾート（以下「星野リゾート」といいます。）並びにその親会社及び子会社をいいます。以下同じです。）運営物件及び外部オペレーター運営物件の両方の物件売却情報を積極的に入手した上で、それぞれについて投資対象資産を選別し、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローの確保のため最適と考えられるポートフォリオを柔軟に構築する方針です。

a. 星野リゾートグループ運営物件

本投資法人は、星野リゾートグループの運営する「星のや」、「星野リゾート 界」及び「星野リゾート リゾナーレ」の3つのブランドに継続的に投資することで、収益の安定性を確保することが可能であると考えています。本投資法人は、星野リゾートとのスポンサーサポート契約を積極的に活用し、3つのブランドの施設の情報を入手していく方針であり、その結果、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローの確保が可能であると判断した場合には、積極的に投資を行います。

b. 外部オペレーター運営物件

本投資法人は、本資産運用会社による十分な情報収集に基づき、「ソフトの優位性」と「ハードの優位性」の2つの観点から適切な物件に投資することで、星野リゾートグループが運営する物件に投資する場合と同様に、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローを確保することができると考えています。

このような観点から、本投資法人は、星野リゾートとのスポンサーサポート契約及び本資産運用会社独自のネットワークを積極的に活用して、星野リゾートグループ以外のオペレーターが運営するホテル、旅館及び付帯施設の情報を入手し、その結果、長期的かつ安定的なキャッシュ・フローの確保が可能であると判断した場合には、積極的に投資を行います。

(ハ) 運用状況の見通し

平成26年10月期（平成26年5月1日～平成26年10月31日）及び平成27年4月期（平成26年11月1日～平成27年4月30日）の運用状況については、下記のとおり見込んでいます。なお、この見通しの前提条件につきましては、後記9ページ「平成26年10月期及び平成27年4月期の運用状況の見通しの前提条件」をご覧ください。

平成26年10月期（第3期）

営業収益	1,563百万円
営業利益	888百万円
経常利益	697百万円
当期純利益	696百万円
1口当たり分配金	16,212円
1口当たり利益超過分配金	-円

平成27年4月期（第4期）

営業収益	1,560百万円
営業利益	793百万円
経常利益	705百万円
当期純利益	704百万円
1口当たり分配金	16,397円
1口当たり利益超過分配金	-円

(注) 上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、実際の当期純利益、1口当たり分配金等は状況の変化により変動する可能性があります。また、本予想は1口当たり分配金の額を保証するものではありません。

③ 決算後に生じた重要な事実

(イ) 新投資口の発行について

本投資法人は、平成26年4月4日及び平成26年4月22日開催の役員会において、以下のとおり新投資口の発行を決議し、公募による新投資口については平成26年5月1日、第三者割当による新投資口については平成26年5月27日にそれぞれ払込が完了しています。

(公募による新投資口の発行)

発行新投資口数 22,000口
発行価格(募集価格) 1口当たり780,178円
発行価格(募集価格)の総額 17,163,916,000円
発行価額(払込金額) 1口当たり752,171円
発行価額(払込金額)の総額 16,547,762,000円
払込期日 平成26年5月1日

(第三者割当による新投資口の発行)

発行新投資口数 719口
発行価額(払込金額) 1口当たり752,171円
発行価額(払込金額)の総額 540,810,949円
払込期日 平成26年5月27日
割当先 野村證券株式会社

(資金使途)

公募に係る調達資金については、下記(ロ)に記載の不動産の取得資金の一部に充当しました。なお、第三者割当に係る調達資金については、借入金の返済資金に充当する予定です。

（ロ）資産の取得について

本投資法人は、平成26年5月2日に以下の不動産24物件（取得価格の合計18,360百万円）を取得しました。
 なお、取得価格は、売買契約書に記載された各不動産の売買代金（取得経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等を含みません。）を記載しています。

物件名称	所在地	取得先	取得価格 (百万円)
星のや 京都	京都府京都市	株式会社嵐山温泉嵐峡館	2,785
界 阿蘇	大分県玖珠郡九重町	株式会社オーバル	575
界 川治	栃木県日光市	株式会社星野リゾート・マネジメント	1,000
チサンイン 塩尻北インター	長野県塩尻市	ライジング・サン第2号A特定目的会社	672
チサンイン 佐野藤岡インター	栃木県佐野市	ライジング・サン第2号A特定目的会社	742
チサンイン 諏訪インター	長野県諏訪市	ライジング・サン第2号A特定目的会社	658
チサンイン 豊川インター	愛知県豊川市	ライジング・サン第2号A特定目的会社	602
チサンイン 鳥栖	佐賀県鳥栖市	SC26有限会社	504
チサンイン 千葉浜野 R16	千葉県千葉市	株式会社鹿児島ホテルホールディングス	798
チサンイン 熊本御幸笛田	熊本県熊本市	株式会社鹿児島ホテルホールディングス	616
チサンイン 宇都宮鹿沼	栃木県宇都宮市	SC26有限会社	714
チサンイン 福井	福井県福井市	SC26有限会社	644
チサンイン 福島西インター	福島県福島市	SC26有限会社	672
チサンイン 新潟中央インター	新潟県新潟市	SC26有限会社	630
チサンイン 大村長崎空港	長崎県大村市	SC58株式会社	630
チサンイン ひたちなか	茨城県ひたちなか市	SC58株式会社	742
チサンイン 土浦阿見	茨城県稲敷郡西郷	株式会社リージョナルホテルズ・マネジメント	770
チサンイン 甲府石和	山梨県笛吹市	SC58株式会社	658
チサンイン 丸亀善通寺	香川県丸亀市	SC58株式会社	588
チサンイン 宗像	福岡県宗像市	SC58株式会社	504
チサンイン 岩手一関インター	岩手県一関市	SC58株式会社	700
チサンイン 軽井沢	長野県北佐久郡軽井沢町	株式会社リージョナルホテルズ・マネジメント	812
チサンイン 姫路夢前橋	兵庫県姫路市	有限会社チサンホテル関西	616
チサンイン 倉敷水島	岡山県倉敷市	SC58株式会社	728

(ハ) 資金の借入れ

本投資法人は、上記（ロ）に記載の物件の取得及び関連費用の一部に充当するため、平成26年4月30日付で以下の資金の借入れにかかる契約を締結しました。

変動 固定 区分	借入先	借入額	利率	借入実行日	最終返済期日 (注1)	返済方法
変動	株式会社三菱東京UFJ銀行	10億円	基準金利（全銀協1か月日本円TIBOR）（注2）+0.75%	平成26年5月2日	平成27年5月1日	期限一括返済
固定	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社足利銀行 株式会社静岡銀行	7億円	1.12207%	平成26年5月2日	平成29年5月2日	
固定	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社三井住友銀行	3億円	1.52063%	平成26年5月2日	平成31年5月2日	
固定	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社三井住友銀行	10億円	1.99816%	平成26年5月2日	平成33年4月30日	各利払日（平成26年10月31日を初回とし、以降4月及び10月の各末日（注1））に14,287,000円を返済し、残額814,269,000円を最終返済期日に一括返済します。

(注1) 当該日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注2) 利払期日に支払う利息の利息計算期間に適用する基準金利は、各利払期日について、直前の利払期日（最初の利息計算期間の場合、借入実行日）の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR（Tokyo Interbank Offered Rate）のうち、利息計算期間に対応する月数の利率となります。

但し、当該期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される基準金利となります。全銀協の日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ <http://www.jbatibor.or.jp/> でご確認ください。

(注3) 本投資法人の保有資産のうち、「星のや 軽井沢」の建物に根抵当権を設定し、当該建物に設定された保険に係る保険金債権に保険金債権根質権を設定しています。また、「リゾナーレ 八ヶ岳」、「界 松本」、「界 出雲」、「界 伊東」及び「界 箱根」の土地及び建物に根抵当権を設定し、当該建物に設定された保険に係る保険金債権に保険金債権根質権を設定しています。上記（ロ）に記載の不動産24物件（取得価格の合計18,360百万円）のうち「星のや 京都」、「界 阿蘇」、「界 川治」、「チサンイン 塩尻北インター」、「チサンイン 佐野藤岡インター」、「チサンイン 千葉浜野R16」、「チサンイン 宇都宮鹿沼」、「チサンイン ひたちなか」、「チサンイン 土浦阿見」、「チサンイン 軽井沢」、「チサンイン 倉敷水島」の土地及び建物に根抵当権を設定しています。また、上記（ロ）に記載の不動産24物件全ての建物に設定された保険に係る保険金債権に保険金債権根質権を設定しています。

平成26年10月期及び平成27年4月期の運用状況の見通しの前提条件

項目	前提条件																																																
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年10月期（第3期）：平成26年5月1日～平成26年10月31日（184日） 平成27年4月期（第4期）：平成26年11月1日～平成27年4月30日（181日） 																																																
運用資産	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月30日現在で保有していた6物件に、平成26年5月2日付で取得済みの24物件（以下「取得済24物件」といいます。）を加えた30物件を保有していることを前提としています。 実際には、上記以外の新規物件の取得及び保有物件の処分等により変動が生ずる可能性があります。 																																																
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸事業収入については、保有物件の賃貸借契約の条件に加え、市場環境、物件の競争力等を勘案して算出しており、平成26年10月期に1,563百万円、平成27年4月期に1,560百万円を想定しています。 賃料については、下記のとおり試算しています。 <p>平成26年10月期（第3期）</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ブランド</th> <th>固定賃料</th> <th>変動賃料（注）</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>星のや</td> <td>398</td> <td>44</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>リゾナーレ</td> <td>262</td> <td>23</td> <td>285</td> </tr> <tr> <td>界</td> <td>240</td> <td>19</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>496</td> <td>77</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,398</td> <td>164</td> <td>1,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年4月期（第4期）</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ブランド</th> <th>固定賃料</th> <th>変動賃料（注）</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>星のや</td> <td>398</td> <td>38</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>リゾナーレ</td> <td>262</td> <td>20</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>界</td> <td>241</td> <td>13</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>499</td> <td>85</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,401</td> <td>158</td> <td>1,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）変動賃料は、賃借人のホテル、旅館及び付帯施設の売上に賃貸借契約で定める一定の料率（星のや 25%、リゾナーレ 15%、界 16%、その他 36.5%）を乗じた金額から年間固定賃料額を減じて算出されます。毎月の変動賃料の算定方法は、毎年5月から10月までは前年4月から当年3月までの12か月分の売上を基準売上とし、毎年11月から翌年4月までは前年10月から当年9月までの12か月分の売上を基準売上とし、基準売上に上記の料率を乗じた金額から年間固定賃料額を減じた金額の12分の1とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃貸事業収入については、賃借人による賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。 	ブランド	固定賃料	変動賃料（注）	計	星のや	398	44	442	リゾナーレ	262	23	285	界	240	19	260	その他	496	77	574	計	1,398	164	1,563	ブランド	固定賃料	変動賃料（注）	計	星のや	398	38	437	リゾナーレ	262	20	282	界	241	13	254	その他	499	85	585	計	1,401	158	1,560
ブランド	固定賃料	変動賃料（注）	計																																														
星のや	398	44	442																																														
リゾナーレ	262	23	285																																														
界	240	19	260																																														
その他	496	77	574																																														
計	1,398	164	1,563																																														
ブランド	固定賃料	変動賃料（注）	計																																														
星のや	398	38	437																																														
リゾナーレ	262	20	282																																														
界	241	13	254																																														
その他	499	85	585																																														
計	1,401	158	1,560																																														

営業費用	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用のうち、固定資産税、都市計画税及び償却資産税は、平成26年10月期に60百万円、平成27年4月期に88百万円を想定しています。なお、一般に、取得する資産の固定資産税、都市計画税（該当する資産のみ。以下同じです。）及び償却資産税（該当する資産のみ。以下同じです。）については前所有者と期間按分による計算を行い、取得時に精算しますが、本投資法人では当該精算金相当分は取得原価に算入するため、取得期の費用には計上されません。 ・建物の修繕費には、物件ごとに、本資産運用会社が策定した修繕計画をもとに、必要と想定される額を計上しています。ただし、予想し難い要因により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 ・減価償却費以外の賃貸事業費用は、費用の変動要素を勘案して算出しており、平成26年10月期に147百万円、平成27年4月期に182百万円を想定しています。 ・減価償却費については、取得価格に付随費用等を含めて定額法により算出しており、平成26年10月期に338百万円、平成27年4月期に341百万円を想定しています。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・営業外費用として、平成26年10月期の一時的な費用として公募関連費用69百万円を見込んでいます。 ・支払利息その他借入関連費用として、平成26年10月期に120百万円、平成27年4月期に87百万円を想定しています。
借入金	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在、本投資法人においては9,170百万円の借入金残高があります。 ・平成26年10月期においては、約定により借入金のうち385百万円を返済することを前提としています。 ・平成27年4月期においては、物件取得に伴う消費税の還付がなされることが見込まれることから、当該還付金を原資として、平成27年2月末に短期借入金1,000百万円を期限前返済することを前提としています。また、約定により借入金のうち91百万円を返済することを前提としています。 ・平成26年10月期末のLTVは22.8%、平成27年4月期末のLTVは20.5%と予想しています。LTVの算出にあたっては、次の算式を使用しています。 LTV=有利子負債残高÷総資産額×100
投資口	<ul style="list-style-type: none"> ・本書の日付現在の発行済投資口数である42,969口を前提としています。 ・平成27年4月期までに新投資口の発行等による投資口の変動がないことを前提としています。
1口当たり分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・1口当たり分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 ・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> ・利益超過の分配については、現時点では行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、税制、会計基準、有価証券上場規程、一般社団法人投資信託協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が施行されないことを前提としています。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

(3) 投資リスク

有価証券届出書（平成26年4月4日提出、その後の訂正を含みます。）における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前期 (平成25年10月31日)	当期 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,513	2,050,426
前払費用	30,224	30,774
未収消費税等	665,555	-
繰延税金資産	21	15
その他	525	-
流動資産合計	2,363,839	2,081,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,258,255	14,385,936
減価償却累計額	△112,766	△282,585
建物(純額)	※1 14,145,488	※1 14,103,350
構築物	7,315	8,233
減価償却累計額	△429	△1,083
構築物(純額)	※1 6,885	※1 7,149
機械及び装置	83,801	83,801
減価償却累計額	△2,409	△6,027
機械及び装置(純額)	※1 81,391	※1 77,773
土地	※1 938,080	※1 938,982
建設仮勘定	-	25,798
有形固定資産合計	15,171,846	15,153,054
無形固定資産		
借地権	64,549	64,549
ソフトウェア	2,711	2,420
無形固定資産合計	67,260	66,970
投資その他の資産		
長期前払費用	65,520	56,070
差入保証金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	75,520	66,070
固定資産合計	15,314,626	15,286,094
資産合計	17,678,466	17,367,310

(単位：千円)

	前期 (平成25年10月31日)	当期 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,274	14,772
短期借入金	※1 717,780	※1 294,030
1年内返済予定の長期借入金	※1 155,002	※1 155,002
未払金	181,361	120,378
未払法人税等	1,125	907
未払消費税等	-	22,669
前受金	126,874	130,499
流動負債合計	1,187,419	738,260
固定負債		
長期借入金	※1 5,799,131	※1 5,721,630
預り敷金及び保証金	725,000	725,000
固定負債合計	6,524,131	6,446,630
負債合計	7,711,550	7,184,890
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	9,917,520	9,917,520
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	49,396	264,899
剰余金合計	49,396	264,899
投資主資本合計	9,966,916	10,182,419
純資産合計	※2 9,966,916	※2 10,182,419
負債純資産合計	17,678,466	17,367,310

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自 至	平成25年3月6日 平成25年10月31日	自 至	平成25年11月1日 平成26年4月30日
営業収益				
賃貸事業収入		※1,※2 424,870		※1,※2 725,051
営業収益合計		424,870		725,051
営業費用				
賃貸事業費用		※1,※2 138,835		※1,※2 269,270
資産運用報酬		48,854		82,890
資産保管手数料		512		645
一般事務委託手数料		2,646		4,160
役員報酬		3,200		2,640
会計監査人報酬		-		4,800
その他営業費用		6,552		26,645
営業費用合計		200,600		391,051
営業利益		224,269		333,999
営業外収益				
受取利息		56		184
受取保険金		160		34
還付加算金		-		554
雑収入		-		377
営業外収益合計		216		1,150
営業外費用				
支払利息		36,025		58,281
創立費		15,000		-
融資関連費用		41,899		11,025
投資口交付費		10,660		-
投資口公開関連費用		70,386		-
営業外費用合計		173,972		69,306
経常利益		50,512		265,843
税引前当期純利益		50,512		265,843
法人税、住民税及び事業税		1,137		945
法人税等調整額		△21		5
法人税等合計		1,116		950
当期純利益		49,396		264,893
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)		-		6
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		49,396		264,899

(3) 投資主資本等変動計算書

前期(自 平成25年3月6日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	—	—	—	—	—
当期変動額					
新投資口の発行	9,917,520			9,917,520	9,917,520
当期純利益		49,396	49,396	49,396	49,396
当期変動額合計	9,917,520	49,396	49,396	9,966,916	9,966,916
当期末残高	※1 9,917,520	49,396	49,396	9,966,916	9,966,916

当期(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	9,917,520	49,396	49,396	9,966,916	9,966,916
当期変動額					
剰余金の配当		△49,389	△49,389	△49,389	△49,389
当期純利益		264,893	264,893	264,893	264,893
当期変動額合計		215,503	215,503	215,503	215,503
当期末残高	※1 9,917,520	264,899	264,899	10,182,419	10,182,419

(4) 金銭の分配に係る計算書

(単位:円)

	前期 自 平成25年3月6日 至 平成25年10月31日	当期 自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日
I 当期末処分利益	49,396,538	264,899,839
II 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	49,389,750 (2,439)	264,890,250 (13,081)
III 次期繰越利益	6,788	9,589
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である49,389,750円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第37条第1項に定める「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である264,890,250円を利益分配金として分配することとしました。なお、規約第37条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前期		当期	
	自	平成25年3月6日 平成25年10月31日	自	平成25年11月1日 平成26年4月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		50,512		265,843
減価償却費		115,800		174,381
受取利息		△56		△184
支払利息		36,025		58,281
融資関連費用		41,899		11,025
投資口交付費		10,660		-
投資口公開関連費用		70,386		-
前払費用の増減額 (△は増加)		△30,224		△549
未収消費税等の増減額 (△は増加)		△665,555		665,555
未払消費税等の増減額 (△は減少)		-		22,669
営業未払金の増減額 (△は減少)		5,274		9,498
未払金の増減額 (△は減少)		181,361		△61,955
前受金の増減額 (△は減少)		126,874		3,625
その他		△525		△1,050
小計		△57,563		1,147,140
利息の受取額		56		184
利息の支払額		△36,025		△58,281
法人税等の支払額		△11		△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー		△93,544		1,087,880
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△15,287,451		△155,299
無形固定資産の取得による支出		△67,455		-
預り敷金及び保証金の受入による収入		725,000		-
差入保証金の差入による支出		△10,000		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,639,907		△155,299
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,020,000		-
短期借入金の返済による支出		△302,220		△423,750
長期借入れによる収入		5,892,580		-
長期借入金の返済による支出		△45,867		△77,501
投資口の発行による収入		9,836,473		-
分配金の支払額		-		△48,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,400,966		△549,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,667,513		382,912
現金及び現金同等物の期首残高		-		1,667,513
現金及び現金同等物の期末残高		※1 1,667,513		※1 2,050,426

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 41～52年 構築物 2～20年 機械及び装置 6～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。</p> <p>なお、不動産等の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産等の取得原価に算入しています。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

※1 担保に供している資産及び担保を付している債務

担保に供している資産は次のとおりです。

(単位:千円)

	前 期 (平成25年10月31日)	当 期 (平成26年4月30日)
建物	14,145,488	14,103,350
構築物	6,885	7,149
機械及び装置	81,391	77,773
土地	938,080	938,982
合計	15,171,846	15,127,256

担保を付している債務は次のとおりです。

(単位:千円)

	前 期 (平成25年10月31日)	当 期 (平成26年4月30日)
短期借入金	717,780	294,030
1年内返済予定の長期借入金	155,002	155,002
長期借入金	5,799,131	5,721,630
合計	6,671,913	6,170,662

※2 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

(単位:千円)

	前 期 (平成25年10月31日)	当 期 (平成26年4月30日)
	50,000	50,000

[損益計算書に関する注記]

※1 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位:千円)

	前 期		当 期	
	自 平成25年3月6日 至 平成25年10月31日		自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料収入		424,870		725,051
不動産賃貸事業収益合計		424,870		725,051
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
保険料		1,954		3,335
修繕費		6,706		27,509
支払地代		7,392		12,620
減価償却費		115,605		174,091
その他費用		7,175		51,714
不動産賃貸事業費用合計		138,835		269,270
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)		286,034		455,780

※2 主要投資主との取引

(単位:千円)

	前 期		当 期	
	自 平成25年3月6日 至 平成25年10月31日		自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	
営業取引によるもの				
賃貸事業収入		175,806		300,000
賃貸事業費用		3,752		6,402

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

※1 発行可能投資口総口数及び発行済投資口総数

	前 期 (平成25年10月31日)	当 期 (平成26年4月30日)
発行可能投資口総口数	2,000,000口	2,000,000口
発行済投資口総数	20,250口	20,250口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	前期	当期
	自 平成25年3月6日 至 平成25年10月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日
現金及び預金	1,667,513	2,050,426
現金及び現金同等物	1,667,513	2,050,426

[リース取引に関する注記]

オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前期	当期
	平成25年10月31日	平成26年4月30日
1年以内	1,450,000	1,450,000
1年超	12,620,958	12,025,890
合計	14,070,958	13,475,890

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、新たな運用資産の取得等の際し、投資口の発行、金融機関からの借入又は投資法人債の発行等による資金調達を行います。

デリバティブ取引については、借入金等から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとします。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金の資金使途は、主に運用資産の取得資金及び既存の借入金の返済等です。これらの資金調達に係る流動性リスクや金利変動リスクについては、調達先の分散を図るとともに、余剰資金の活用や投資口の発行等による資本市場からの資金調達等を含めた多角的な資金調達を検討し、実施することで当該リスクを管理、限定しています。

また、変動金利による借入金は、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、LTVを低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用できることとしています。

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等で信用リスクに晒されていますが、安全性及び換金性を考慮し、市場環境及び資金繰りの状況を十分に勘案の上、預入期間を短期に限定して慎重に行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件を用いた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年10月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預金	1,667,513	1,667,513	—
(2) 短期借入金	(717,780)	(717,780)	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(155,002)	(155,430)	428
(4) 長期借入金	(5,799,131)	(5,839,388)	40,257

平成26年4月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1) 現金及び預金	2,050,426	2,050,426	—
(2) 短期借入金	(294,030)	(294,030)	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(155,002)	(155,249)	247
(4) 長期借入金	(5,721,630)	(5,746,628)	24,998

(注1) 負債となる項目については、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金はすべて固定金利によるため、これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注3) 時価を算定することが困難と認められる金融商品

預り敷金及び保証金は市場価格がなく、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的にキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象とはしていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
預り敷金及び保証金	725,000

(注4) 金銭債権の決算日（平成25年10月31日）後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,667,513

金銭債権の決算日（平成26年4月30日）後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,050,426

(注5) 借入金の決算日（平成25年10月31日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	717,780	—	—	—	—	—
長期借入金	155,002	155,002	1,990,207	105,002	2,360,768	1,188,152

借入金の決算日（平成26年4月30日）後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	294,030	—	—	—	—	—
長期借入金	155,002	155,002	1,965,207	105,002	2,328,268	1,168,151

[有価証券に関する注記]

前期(平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当期(平成26年4月30日)

該当事項はありません。

[デリバティブ取引に関する注記]

前期(平成25年10月31日)

該当事項はありません。

当期(平成26年4月30日)

該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 平成25年3月6日 至 平成25年10月31日）

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社 星野リゾート (注3)	長野県 北佐久郡	100,000	ホテル・ 旅館業	100.0	—	親会社	私募設立	150,000 (注4)	—	—
主要 投資主	株式会社 星野リゾート (注3)	長野県 北佐久郡	100,000	ホテル・ 旅館業	10.0	—	不動産等 の賃貸	不動産等 の購入	7,600,000	—	—
								不動産等 の賃貸	475,806	前受金	52,500
										預り敷金 及び保証金	300,000
土地の賃借	3,752	前払費用	1,067								

(注1) 取引条件の決定については、市場の実勢に基づき価格交渉の上決定しています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注3) 取引時においては、議決権等の所有割合は100.0%であり、親会社に該当していましたが、公募による新投資口の発行により、平成25年10月31日現在の議決権等の所有割合は、10.0%となっています。

(注4) 1口当たり500,000円にて、本投資法人の私募設立を行ったものです。

当期（自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日）

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要 投資主	株式会社 星野リゾート	長野県 北佐久郡	100,000	ホテル・ 旅館業	10.0	—	不動産等 の賃貸	不動産等 の賃貸	300,000	前受金	54,000
								土地の賃借	6,402	預り敷金 及び保証金	300,000
										前払費用	1,040

(注1) 取引条件の決定については、市場の実勢に基づき価格交渉の上決定しています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 関連会社等

前期（自 平成25年3月6日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当期（自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日）

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 平成25年3月6日 至 平成25年10月31日）

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要投資主の子会社	株式会社星野リゾート・ハヶ岳	山梨県北杜市	10,000	ホテル・旅館業	-	-	不動産等の賃貸	不動産等の購入	4,500,000	-	-
								不動産等の賃貸	416,330	前受金	45,937
主要投資主の子会社	株式会社星野リゾート・ワクワク旅館(注3)	沖縄県八重山郡	10,000	ホテル・旅館業	-	-	不動産等の賃貸	不動産等の購入	1,350,000	-	-
								不動産等の賃貸	257,728	前受金	28,437
主要投資主の子会社	合同会社浅間温泉開発	長野県北佐久郡	6,000	ホテル・旅館業	-	-	なし	不動産等の購入	600,000	-	-
主要投資主の子会社	有限会社那須アーバンプロパティーズ	長野県北佐久郡	3,000	ホテル・旅館業	-	-	なし	不動産等の購入	950,000	-	-
主要投資主の子会社	株式会社星野リゾート・アセットマネジメント	東京都中央区	100,000	投資運用業	-	兼任1人	資産運用業務の委託	設立企画人報酬	15,000	-	-
								資産運用報酬	78,854	未払金	51,297

(注1) 取引条件の決定については、市場の実勢に基づき価格交渉の上決定しています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注3) 株式会社星野リゾート・ワクワク旅館は平成25年11月1日付で株式会社星野リゾート・マネジメントに商号変更しています。

当期（自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日）

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要投資主の子会社	株式会社星野リゾート・ハヶ岳	山梨県北杜市	10,000	ホテル・旅館業	-	-	不動産等の賃貸	不動産等の賃貸	262,500	前受金	47,250
										預り敷金及び保証金	262,500
主要投資主の子会社	株式会社星野リゾート・マネジメント	沖縄県八重山郡	10,000	ホテル・旅館業	-	-	不動産等の賃貸	不動産等の購入	120	-	-
								不動産等の賃貸	162,500	前受金	29,249
主要投資主の子会社	株式会社星野リゾート・アセットマネジメント	東京都中央区	100,000	投資運用業	-	兼任1人	資産運用業務の委託	資産運用報酬	82,890	未払金	87,446

(注1) 取引条件の決定については、市場の実勢に基づき価格交渉の上決定しています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 平成25年3月6日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当期（自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日）

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:千円)

	前期 平成25年10月31日	当期 平成26年4月30日
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	21	15
繰延税金資産合計	21	15
繰延税金資産の純額	21	15

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前期 平成25年10月31日	当期 平成26年4月30日
法定実行税率	36.59	36.59
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△35.78	△36.46
その他	1.40	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.21	0.36

3. 法人税等の税率変更

平成26年3月31日公布された「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）により、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が一部改正され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年5月1日より開始する事業年度（第3期）に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が従来の36.59%から34.16%に変更されます。

なお、この変更による影響額は軽微です。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人では、長野県その他の地域において、ホテル・旅館用の賃貸等不動産を有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

	前期 自 平成25年3月6日 至 平成25年10月31日	当期 自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日
貸借対照表計上額（注2）		
期首残高	—	15,236,395
期中増減額	（注3） 15,236,395	（注4） △18,791
期末残高	15,236,395	15,217,604
期末時価（注5）	17,581,000	17,709,000

（注1）該当する賃貸等不動産の概要については、後記33ページ「5. 参考情報（2）投資資産②投資不動産物件」をご覧ください。

（注2）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注3）賃貸等不動産の増減額のうち、主な増加額は「星のや 軽井沢」等6物件（合計15,352,001千円）の取得によるものであり、主な減少額は減価償却（合計115,605千円）によるものです。

（注4）賃貸等不動産の増減額のうち、主な増加額は資本的支出（128,599千円）によるものであり、主な減少額は減価償却（合計174,091千円）によるものです。

（注5）期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する損益は、前記「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

[セグメント情報に関する注記]

1. セグメント情報

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 関連情報

前期（自 平成25年3月6日 至 平成25年10月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社星野リゾート	175,806	不動産賃貸事業
株式会社星野リゾート・八ヶ岳	153,830	不動産賃貸事業
株式会社星野リゾート・ワクワク旅館	95,232	不動産賃貸事業

(注) 株式会社星野リゾート・ワクワク旅館は平成25年11月1日付で株式会社星野リゾート・マネジメントに商号変更しています。

当期（自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社星野リゾート	300,000	不動産賃貸事業
株式会社星野リゾート・八ヶ岳	262,500	不動産賃貸事業
株式会社星野リゾート・マネジメント	162,500	不動産賃貸事業

[1口当たり情報に関する注記]

	前期		当期	
	自	平成25年3月6日 至 平成25年10月31日	自	平成25年11月1日 至 平成26年4月30日
1口当たり純資産額		492,193円		502,835円
1口当たり当期純利益		5,163円		13,081円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期		当期	
	自	平成25年3月6日 至 平成25年10月31日	自	平成25年11月1日 至 平成26年4月30日
当期純利益（千円）		49,396		264,893
普通投資主に帰属しない金額（千円）		—		—
普通投資口に係る当期純利益（千円）		49,396		264,893
期中平均投資口数（口）		9,566		20,250

[重要な後発事象に関する注記]

(イ) 新投資口の発行について

本投資法人は、平成26年4月4日及び平成26年4月22日開催の役員会において、以下のとおり新投資口の発行を決議し、公募による新投資口については平成26年5月1日、第三者割当による新投資口については平成26年5月27日にそれぞれ払込が完了しています。

(公募による新投資口の発行)

発行新投資口数 22,000口

発行価格（募集価格） 1口当たり780,178円

発行価格（募集価格）の総額 17,163,916,000円

発行価額（払込金額） 1口当たり752,171円

発行価額（払込金額）の総額 16,547,762,000円

払込期日 平成26年5月1日

(第三者割当による新投資口の発行)

発行新投資口数 719口

発行価額（払込金額） 1口当たり752,171円

発行価額（払込金額）の総額 540,810,949円

払込期日 平成26年5月27日

割当先 野村証券株式会社

(資金使途)

公募に係る調達資金については、下記（ロ）に記載の不動産の取得資金の一部に充当しました。なお、第三者割当に係る調達資金については、借入金の返済資金に充当する予定です。

(ロ)資産の取得について

本投資法人は、平成26年5月2日に以下の不動産24物件(取得価格の合計18,360百万円)を取得しました。
 なお、取得価格は、売買契約書に記載された各不動産の売買代金(取得経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等を含みません。)に記載しています。

物件名称	所在地	取得先	取得価格 (百万円)
星のや 京都	京都府京都市	株式会社嵐山温泉嵐峡館	2,785
界 阿蘇	大分県玖珠郡九重町	株式会社オーバル	575
界 川治	栃木県日光市	株式会社星野リゾート・マネジメント	1,000
チサンイン 塩尻北インター	長野県塩尻市	ライジング・サン第2号A特定目的会社	672
チサンイン 佐野藤岡インター	栃木県佐野市	ライジング・サン第2号A特定目的会社	742
チサンイン 諏訪インター	長野県諏訪市	ライジング・サン第2号A特定目的会社	658
チサンイン 豊川インター	愛知県豊川市	ライジング・サン第2号A特定目的会社	602
チサンイン 鳥栖	佐賀県鳥栖市	SC26有限会社	504
チサンイン 千葉浜野R16	千葉県千葉市	株式会社鹿児島ホテルホールディングス	798
チサンイン 熊本御幸笛田	熊本県熊本市	株式会社鹿児島ホテルホールディングス	616
チサンイン 宇都宮鹿沼	栃木県宇都宮市	SC26有限会社	714
チサンイン 福井	福井県福井市	SC26有限会社	644
チサンイン 福島西インター	福島県福島市	SC26有限会社	672
チサンイン 新潟中央インター	新潟県新潟市	SC26有限会社	630
チサンイン 大村長崎空港	長崎県大村市	SC58株式会社	630
チサンイン ひたちなか	茨城県ひたちなか市	SC58株式会社	742
チサンイン 土浦阿見	茨城県稲敷郡西郷	株式会社リージョナルホテルズ・マネジメント	770
チサンイン 甲府石和	山梨県笛吹市	SC58株式会社	658
チサンイン 丸亀善通寺	香川県丸亀市	SC58株式会社	588
チサンイン 宗像	福岡県宗像市	SC58株式会社	504
チサンイン 岩手一関インター	岩手県一関市	SC58株式会社	700
チサンイン 軽井沢	長野県北佐久郡軽井沢町	株式会社リージョナルホテルズ・マネジメント	812
チサンイン 姫路夢前橋	兵庫県姫路市	有限会社チサンホテル関西	616
チサンイン 倉敷水島	岡山県倉敷市	SC58株式会社	728

(ハ)資金の借入れ

本投資法人は、上記（ロ）に記載の物件の取得及び関連費用の一部に充当するため、平成26年4月30日付で以下の資金の借入れにかかる契約を締結しました。

変動 固定 区分	借入先	借入額	利率	借入実行日	最終返済期日 (注1)	返済方法
変動	株式会社三菱東京UFJ銀行	10億円	基準金利（全銀協1か月日本円TIBOR）（注2）+0.75%	平成26年5月2日	平成27年5月1日	期限一括返済
固定	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社足利銀行 株式会社静岡銀行	7億円	1.12207%	平成26年5月2日	平成29年5月2日	
固定	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社三井住友銀行	3億円	1.52063%	平成26年5月2日	平成31年5月2日	
固定	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社日本政策投資銀行 株式会社三井住友銀行	10億円	1.99816%	平成26年5月2日	平成33年4月30日	各利払日（平成26年10月31日を初回とし、以降4月及び10月の各末日（注1））に14,287,000円を返済し、残額814,269,000円を最終返済期日に一括返済します。

(注1) 当該日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

(注2) 利払期日に支払う利息の利息計算期間に適用する基準金利は、各利払期日について、直前の利払期日（最初の利息計算期間の場合、借入実行日）の2営業日前における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR（Tokyo Interbank Offered Rate）のうち、利息計算期間に対応する月数の利率となります。

但し、当該期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される基準金利となります。全銀協の日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ <http://www.jbatibor.or.jp/>でご確認いただけます。

(注3) 本投資法人の保有資産のうち、「星のや 軽井沢」の建物に根抵当権を設定し、当該建物に設定された保険に係る保険金債権に保険金債権根質権を設定しています。また、「リゾナーレ 八ヶ岳」、「界 松本」、「界 出雲」、「界 伊東」及び「界 箱根」の土地及び建物に根抵当権を設定し、当該建物に設定された保険に係る保険金債権に保険金債権根質権を設定しています。上記（ロ）に記載の不動産24物件（取得価格の合計18,360百万円）のうち「星のや 京都」、「界 阿蘇」、「界 川治」、「チサンイン 塩尻北インター」、「チサンイン 佐野藤岡インター」、「チサンイン 千葉浜野R16」、「チサンイン 宇都宮鹿沼」、「チサンイン ひたちなか」、「チサンイン 土浦阿見」、「チサンイン 軽井沢」、「チサンイン 倉敷水島」の土地及び建物に根抵当権を設定しています。また、上記（ロ）に記載の不動産24物件全ての建物に設定された保険に係る保険金債権に保険金債権根質権を設定しています。

[開示の省略]

退職給付、持分法損益等及び資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(9) 発行済投資口数の増減

当期において増資等は行っておらず、出資総額及び発行済投資口総数の増減はありません。

なお、設立以降平成26年4月30日までの出資総額及び発行済投資口総数の増減は以下の通りです。

年月日	摘要	出資総額(千円)		発行済投資口総数(口)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成25年3月6日	私募設立	150,000	150,000	300	300	(注1)
平成25年7月11日	公募増資	9,302,400	9,452,400	19,000	19,300	(注2)
平成25年8月12日	第三者割当増資	465,120	9,917,520	950	20,250	(注3)

(注1) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格500,000円にて新投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価格510,000円(発行価額489,600円)にて、公募により新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価額489,600円にて、第三者割当により新投資口を発行しました。

4. 役員の変動

(1) 本投資法人の役員の変動

役員の変動につきましては、内容が確定した時点で適時開示をしています。なお、本書の日付現在における本投資法人の役員の状況は以下のとおりです。

(本書の日付現在)

役職名	氏名	主要略歴	所有投資口数 (口)
執行役員	秋本 憲二	昭和62年4月 株式会社ワールド 東京本社経理部 平成3年4月 同社東京本社財務部 平成4年11月 株式会社NHVホテルズインターナショナル 経理部財務課長 平成8年5月 株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル 監査役 平成9年4月 株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル洞爺経理部長 平成10年5月 株式会社壺番屋 経理部 平成10年12月 株式会社星野リゾート 財務経理ユニット・ディレクター 平成21年6月 同社経営企画室長 平成22年9月 同社財務戦略室長 平成24年12月 株式会社星野リゾート・アセットマネジメント 代表取締役社長(現任) 平成25年3月 星野リゾート・リート投資法人 執行役員(現任)	0
監督役員	品川 広志	平成14年10月 濱田松本法律事務所(弁護士) 平成20年9月 Alston & Bird法律事務所 研修 平成21年9月 モルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行本部 出向 平成22年10月 森・濱田松本法律事務所(弁護士) 平成24年1月 錦華通り法律事務所(弁護士)(現任) 平成24年4月 東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社 コンプライアンス・リスクマネジメント委員会外部委員(現任) 平成25年3月 星野リゾート・リート投資法人 監督役員(現任)	0
監督役員	藤川 裕紀子	昭和63年10月 中央新光監査法人 平成4年3月 公認会計士登録 平成8年7月 株式会社ジェイエスシー 平成9年8月 小林時宗税理士事務所 平成10年6月 金融監督庁検査部検査総括課金融証券検査官 平成11年7月 同庁 検査部検査総括課金融証券検査官兼専門検査官 平成12年1月 同庁 検査部検査総括課専門検査官 平成12年7月 藤川裕紀子公認会計士事務所 開設(現任) 平成13年7月 ベンチャービジネス証券投資法人 監督役員(現任) 平成16年10月 東京フロンティア投資法人 監督役員(現任) 平成16年12月 税理士登録 平成16年12月 藤川裕紀子税理士事務所 開設 平成20年7月 ニューシティ・レジデンス投資法人 監督役員 平成23年4月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約監視委員会委員(現任) 平成24年1月 税理士法人会計実践研究所 設立 代表社員(現任) 平成25年1月 防衛省 防衛調達審議会委員(現任) 平成25年3月 国家公務員共済組合連合会 契約監視委員会委員(現任) 平成25年3月 星野リゾート・リート投資法人 監督役員(現任) 平成25年6月 厚生労働省 独立行政法人評価委員会委員(現任) 平成25年7月 国土交通省 独立行政法人評価委員会臨時委員(現任) 平成26年4月 独立行政法人労働安全衛生総合研究所 監事(現任) 平成26年4月 独立行政法人労働者健康福祉機構 監事(現任)	0

(注) 主要略歴の記載に関しては、在籍時の名称等に統一して記載しています。

(2) 資産運用会社の役員の異動

役員の異動につきましては、内容が確定した時点で適時開示をしています。なお、本書の日付現在における資産運用会社の役員の状況は以下のとおりです。

(本書の日付現在)

役職名	氏名	主要略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長	秋本 憲二 (注1)	前記「(1) 本投資法人の役員の異動」をご参照下さい。	0
取締役投資運用部長	金谷 隆行	平成16年4月 三井不動産販売株式会社 住宅営業本部 平成17年1月 株式会社ゼクス 不動産事業開発部 平成20年7月 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ アクイジションチーム 平成20年11月 株式会社ダヴィンチ・サポート 投資運用部 平成21年11月 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ アセットマネジメントチーム 平成23年1月 同社 アクイジションチーム 平成24年3月 株式会社星野リゾート 企画開発部 平成24年12月 株式会社星野リゾート・アセットマネジメント 取締役投資運用部長 (現任)	0
取締役財務管理部長	隆 哲郎	平成9年4月 第一法規出版株式会社 平成16年11月 株式会社星野リゾート 財務経理ユニット 平成17年12月 同社 購買ユニット・ディレクター 平成21年6月 同社 内部体制整備プロジェクトチーム 平成21年9月 同社 内部体制整備プロジェクトチーム 兼 グループ総務ユニット・ディレクター 平成22年2月 株式会社星野リゾート 監査役 平成22年5月 株式会社コンメンダ 監査役 平成24年12月 株式会社星野リゾート・アセットマネジメント 取締役財務管理部長 (現任)	0
監査役 (非常勤)	田中 大介	平成5年4月 水上印刷株式会社 平成8年1月 株式会社プロトコーポレーション 平成9年11月 三盛自動車販売株式会社 平成10年12月 アリコジャパン 平成11年11月 株式会社アルバイトタイムス 平成18年12月 同社 内部監査部部長 平成22年9月 株式会社星野リゾート 内部監査室 平成22年9月 株式会社コンメンダ 内部監査 平成23年12月 株式会社星野リゾート 内部監査室ユニットディレクター (現任) 平成24年12月 株式会社星野リゾート・アセットマネジメント 監査役 (現任)	0

(注1) 秋本憲二は、本投資法人の執行役員を兼務しており、金融商品取引法第31条の4第1項に従い、平成25年3月29日付で金融庁長官に兼職の届出を行っています。

(注2) 主要略歴の記載に関しては、在籍時の名称等に統一して記載しています。

5. 参考情報

(1) 投資状況

本投資法人の平成26年4月30日（第2期末）現在における投資状況は、以下のとおりです。

資産の種類	資産の用途	所在都道府県	名称	当期 (平成26年4月30日現在)	
				保有総額 (百万円) (注1)	資産総額に 対する比率(%) (注2)
不動産	旅館	長野県	星のや 軽井沢	7,579	43.6
	ホテル	山梨県	リゾナーレ 八ヶ岳	4,597	26.5
	旅館	長野県	界 松本	616	3.5
	旅館	島根県	界 出雲	705	4.1
	旅館	静岡県	界 伊東	720	4.1
	旅館	神奈川県	界 箱根	973	5.6
不動産 小計				15,191	87.5
預金・その他の資産				2,175	12.5
資産総額 計(注3)				17,367	100.0
負債総額(注3)				7,184	41.4
純資産総額(注3)				10,182	58.6

(注1) 保有総額は貸借対照表上計上額（不動産については減価償却後の帳簿価額）によっています。

なお、不動産の帳簿価額には機械及び装置、構築物並びに借地権を含み、建設仮勘定は含まれていません。

(注2) 資産総額に対する比率は小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注3) 資産総額、負債総額及び純資産総額の金額は、帳簿価額を記載しています。

(2) 投資資産

- ① 投資有価証券の主要銘柄
該当事項がありません。

② 投資不動産物件

本投資法人が平成26年4月30日（第2期末）現在保有する不動産等の概要は以下のとおりです。

(イ) 取得価格、貸借対照表計上額、期末算定価格及び投資比率等

分類	物件 番号 (注1)	物件名称	取得価格 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	期末算定 価額 (百万円) (注3)	投資比率 (%) (注4)	鑑定 評価機関 (注5)	担保 設定
星のや	H-1	星のや 軽井沢	7,600	7,579	9,240	50.7	NV	有(注6)
	小計		7,600	7,579	9,240	50.7	—	—
リゾナーレ	R-1	リゾナーレ ハヶ岳	4,500	4,597	5,220	30.0	NV	有(注7)
	小計		4,500	4,597	5,220	30.0	—	—
界	K-1	界 松本	600	616	688	4.0	MSK	有(注7)
	K-2	界 出雲	680	705	738	4.5	MSK	有(注7)
	K-3	界 伊東	670	720	723	4.5	MSK	有(注7)
	K-4	界 箱根	950 (注8)	973	1,100	6.3	MSK	有(注7)
	小計		2,900	3,015	3,249	19.3	—	—
合計			15,000	15,191	17,709	100.0	—	—

(注1) 「物件番号」は、本投資法人が投資対象とする資産のブランドの別に従い、「星のや」、「リゾナーレ」、「界」及び「その他」の4つに分類し、分類毎に番号を付したものです。以下同じです。

(注2) 貸借対照表計上額には機械及び装置、構築物並びに借地権を含み、建設仮勘定は含まれていません。

(注3) 各物件の鑑定評価については、森井総合鑑定株式会社又は日本ヴァリュアーズ株式会社に委託しており、「期末算定価額」には、平成26年4月30日を価格時点とする各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。

(注4) 「投資比率」は、取得価格の合計に占める各物件の取得価格の割合を示しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注5) 「鑑定評価機関」は、上表において略称により記載しています。各鑑定評価機関の略称は以下のとおりです。

MSK：森井総合鑑定株式会社

NV：日本ヴァリュアーズ株式会社

(注6) 建物に根抵当権を設定し、当該建物に設定された保険に係る保険金債権に保険金債権根質権を設定しています。

(注7) 所有権を保有している土地及び建物に根抵当権を設定し、当該建物に設定された保険に係る保険金債権に保険金債権根質権を設定しています。

(注8) 平成25年11月29日付で本投資法人が株式会社星野リゾート・マネジメントより隣地（381㎡）を120,000円で取得しており、取得価格には当該隣地の取得価格を含めた数字を記載しています。

(ロ) 所在地、面積、規模等

分類	物件番号	物件名称	所在地	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建築時期	年間固定 賃料収入 (百万 円) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	賃貸可能面 積 (㎡) (注2)	テナント数 (転賃借) (注3)	総客室数 (室)
星のや	H-1	星のや 軽井沢	長野県 北佐久郡 軽井沢町	73,688.42 (注4)	11,638.45	平成14年2月 (トンボの湯・ 村民食堂) / 平 成17年4月 (星 のや) / 平成21 年6月 (ハルニ レテラス)	600	11,638.45	11,638.45	1 (14)	77
	小計			73,688.42	11,638.45	—	600	11,638.45	11,638.45	1 (14)	77
リゾナー レ	R-1	リゾナー レ ハヶ 岳	山梨県 北杜市	75,831.81 (注5)	33,853.45	平成4年6月 (ホテル・プー ル) / 平成16年 4月 (チャペ ル・機械室)	525	33,853.45	33,853.45	1 (16)	172
	小計			75,831.81	33,853.45	—	525	33,853.45	33,853.45	1 (16)	172
界	K-1	界 松本	長野県 松本市	3,340.67	4,056.12	平成11年11月	75	4,056.12	4,056.12	1 (0)	26
	K-2	界 出雲	島根県 松江市	11,321.56 (注6)	3,909.02	不明 (旧館) (注7) / 平成 9年7月 (新 館)	75	3,909.02	3,909.02	1 (0)	24
	K-3	界 伊東	静岡県 伊東市	4,899.97	7,473.91	不明 (注7) / 平成7年11月 (増築)	80	7,473.91	7,473.91	1 (0)	34
	K-4	界 箱根	神奈川県 足柄下郡 箱根町	9,723.04 (注8)	4,649.67	昭和62年7月	95	4,649.67	4,649.67	1 (0)	31
	小計			29,285.24	20,088.72	—	325	20,088.72	20,088.72	4 (0)	115
合計				178,805.47	65,580.62	—	1,450	65,580.62	65,580.62	6 (30)	364

(注1) 上記各物件について締結されている賃貸借契約において、賃料は、固定賃料及び変動賃料により構成されますが、「年間固定賃料収入」欄には、当該賃貸借契約に定める固定賃料（月額）を12倍して年換算した金額を記載しています。

(注2) すべての物件の稼働率は100.0%です。

(注3) テナント数（転賃借）の小計及び合計は、延べテナント数を記載しており、括弧内は本投資法人から当該物件を賃借している者から転賃を受けている者の数を記載しています。

(注4) 本投資法人は、建物のみを所有し、土地は所有していません。当該土地については、所有者から賃借しています。

(注5) 本投資法人は、当該土地の一部（20,557.00㎡）のみを所有し、その他の部分（55,274.81㎡）を所有者から賃借しています。

(注6) 本投資法人は、当該土地の一部（2,966.21㎡）を所有者から賃借しています。

(注7) 本投資法人は、物件取得時に前所有者から資料を受領していないため、不明です。

(注8) 平成25年11月29日付で本投資法人が株式会社星野リゾート・マネジメントより隣地（381㎡）を120,000円で取得しており、土地面積には当該隣地の面積を含めた数字を記載しています。

(ハ) 不動産鑑定評価書の概要

分類	物件 番号	運用資産 (物件名称)	鑑定評価 機関 (注1)	鑑定 評価額 (百万円)	収益価格					鑑定NOI (百万円) (注2)	鑑定NOI 利回り (%) (注3)
					直接還元法 による価格 (百万円)	還元 利回り (%)	DCF法に よる価格 (百万円)	割引率 (%)	最終還元 利回り (%)		
星のや	H-1	星のや 軽井沢	NV	9,240	9,630	5.7	9,240	5.7	6.2	561	7.4
	小計			9,240	9,630	-	9,240	-	-	561	7.4
リゾナ ーレ	R-1	リゾナーレ 八ヶ岳	NV	5,220	5,410	6.0	5,220	6.0	6.5	438	9.7
	小計			5,220	5,410	-	5,220	-	-	438	9.7
界	K-1	界 松本	MSK	688	696	6.3	679	6.1	6.5	60	10.0
	K-2	界 出雲	MSK	738	748	6.5	728	6.3	6.7	58	8.6
	K-3	界 伊東	MSK	723	727	6.3	718	6.1	6.5	62	9.3
	K-4	界 箱根	MSK	1,100	1,110	6.2	1,080	6.0	6.4	83	8.7
	小計			3,249	3,281	-	3,205	-	-	263	9.1
合計				17,709	18,321	-	17,665	-	-	1,261	8.4

(注1) 「鑑定評価機関」は、上表において略称により記載しています。各鑑定評価機関の略称は以下のとおりです。

MSK：森井総合鑑定株式会社

NV：日本ヴァリュアーズ株式会社

(注2) 「鑑定NOI」とは、不動産鑑定評価書に記載された運営収益から運営費用を控除した運営純収益（Net Operating Income）をいい、減価償却費を控除する前の収益です。運営純収益から敷金等の運用益や資本的支出を控除したNCF（純収益、Net Cash Flow）とは異なります。上記鑑定NOIは直接還元法による鑑定NOIです。なお、「鑑定NOI」は、百万円未満を四捨五入して記載しています。したがって、各物件の鑑定NOIを足し合わせてもポートフォリオ合計と一致していない場合があります。

(注3) 「鑑定NOI利回り」は、鑑定NOIを取得価格で除して本資産運用会社が算出した数値を、小数第2位を四捨五入して記載しています。ただし、小計欄又は合計欄の数値は、鑑定NOIの小計又は合計を取得価格の小計又は合計で除して本資産運用会社が算出した数値を、小数第2位を四捨五入して記載しています。かかる数値は、いずれも本資産運用会社が算出したものであり、不動産鑑定評価書に記載されている数値ではありません。

(注4) 不動産鑑定評価書は、一定時点における評価者たる鑑定評価機関の判断と意見であり、その内容の妥当性、正確性及び当該鑑定評価額での取引可能性等を保証するものではありません。なお、森井総合鑑定株式会社及び日本ヴァリュアーズ株式会社と本投資法人及び本資産運用会社との間には、特別の利害関係はありません。

(二) 主要なテナントへの賃貸借の状況

テナント名称	業種	物件名称	契約期間 満了日	年間固定賃料		賃貸面積	
				(百万円) (注1)	比率 (%) (注2)	(㎡)	比率 (%)
株式会社 星野リゾート	ホテル・旅館	星のや 軽井沢	平成45年 7月15日	600	41.4	11,638.45	17.7
株式会社星野 リゾート・八ヶ岳	ホテル・旅館	リゾナーレ 八ヶ岳	平成45年 7月15日	525	36.2	33,853.45	51.6
株式会社 星野リゾート・マ ネジメント	ホテル・旅館	界 松本	平成45年 7月15日	75	5.2	4,056.12	6.2
		界 出雲	平成45年 7月15日	75	5.2	3,909.02	6.0
		界 伊東	平成45年 7月15日	80	5.5	7,473.91	11.4
		界 箱根	平成45年 7月15日	95	6.6	4,649.67	7.1
合計				1,450	100.0	65,580.62	100.0

(注1) 上記各主要なテナントとの本投資法人の平成26年4月30日現在で有効な賃貸借契約において、賃料は、固定賃料及び変動賃料により構成されますが、「年間固定賃料」欄には、当該賃貸借契約に定める固定賃料(月額)を12倍して年換算した金額を記載しています。変動賃料は、賃借人のホテル、旅館及び付帯施設の売上に賃貸借契約で定める一定の料率を乗じて算出されます。ただし、ホテル、旅館及び付帯施設の売上が一定金額に満たない場合には、変動賃料は生じません。また、上記各主要なテナントとの賃貸借契約において、変動賃料の起算日は平成26年5月1日(第3期)とされているため、当該日以前は、ホテル、旅館及び付帯施設の売上の金額にかかわらず、変動賃料は生じません。

(注2) ポートフォリオ全体の年間固定賃料の合計額に対する、各物件の年間固定賃料の占める割合を記載しています。

(ホ) ポートフォリオの概況

a. 分類別

分類	物件数	取得価格（百万円）	比率（%）
星のや	1	7,600	50.7
リゾナーレ	1	4,500	30.0
界	4	2,900	19.3
合計	6	15,000	100.0

b. 所在地の属する地域別

所在地の属する都道府県	物件数	取得価格（百万円）	比率（%）
北海道・東北地方	—	—	—
関東地方	1	950	6.3
中部地方	4	13,370	89.1
近畿地方	—	—	—
中国・四国地方	1	680	4.5
九州・沖縄地方	—	—	—
合計	6	15,000	100.0

c. 賃貸期間別

賃貸借期間	契約年数		残存年数	
	年間固定賃料 （百万円）（注）	比率 （%）	年間固定賃料 （百万円）（注）	比率 （%）
ポートフォリオ全体	1,450	100.0	1,450	100.0
10年超	1,450	100.0	1,450	100.0
10年以内	—	—	—	—

(注) 各物件について平成26年4月30日現在で有効な賃貸借契約において、賃料は、固定賃料及び変動賃料により構成されますが、「年間固定賃料」欄には、当該賃貸借契約に定める固定賃料（月額）を12倍して年換算した金額を記載しています。

d. 契約形態別

契約形態	年間固定賃料（百万円）（注）	比率（%）
ポートフォリオ全体	1,450	100.0
定期賃貸借契約	1,450	100.0
普通賃貸借契約	—	—

(注) 各物件について平成26年4月30日現在で有効な賃貸借契約において、賃料は、固定賃料及び変動賃料により構成されますが、「年間固定賃料」欄には、当該賃貸借契約に定める固定賃料（月額）を12倍して年換算した金額を記載しています。

(へ) 個別投資不動産等物件の収支状況

投資不動産等物件の当期における個別の収支状況は以下のとおりです。

(単位:千円)

物件番号	ー	H-1	R-1	K-1	K-2	K-3	K-4
物件名	ポート フォリオ 合計	星のや 軽井沢	リゾナーレ 八ヶ岳	界 松本	界 出雲	界 伊東	界 箱根
①不動産運用 収益合計	725,051	300,000	262,500	37,500	37,500	40,003	47,547
固定賃料	725,000	300,000	262,500	37,500	37,500	40,000	47,500
変動賃料	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	51	0	0	0	0	3	47
②不動産運用 費用合計	95,179	26,623	46,435	5,371	6,402	7,064	3,282
保守費	15,333	1,519	9,729	858	562	1,110	1,554
公租公課	36,381	9,191	17,472	2,970	2,980	3,765	0
保険料	3,335	628	1,760	259	135	349	202
借地料	12,620	6,402	3,937	0	2,280	0	0
修繕費	27,509	8,881	13,536	1,283	444	1,838	1,525
その他費用	0	0	0	0	0	0	0
③NOI (①-②)	629,871	273,376	216,064	32,128	31,097	32,939	44,265
④減価償却費	174,091	94,459	54,223	5,562	4,415	6,052	9,377
⑤不動産賃貸 事業損益 (③-④)	455,780	178,917	161,840	26,566	26,681	26,886	34,887

(ト) 個別投資不動産等の運営実績

a. 星のや 軽井沢

運営実績													
	平成25年								平成26年				累計
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
客室稼働率	70.1%	84.2%	84.4%	97.8%	85.9%	88.6%	88.1%	70.9%	69.4%	61.8%	67.0%	76.3%	79.0%
ADR（円）	61,738	55,184	69,391	86,667	70,817	60,646	54,906	58,931	57,134	45,879	48,960	51,874	61,475
RevPAR（円）	43,271	46,440	58,548	84,779	60,823	53,710	48,390	41,773	39,666	28,335	32,797	39,568	48,557
売上高（百万円）	231	215	281	418	296	266	235	197	148	122	167	180	2,756

(注1) 過去1年間の実績を記載していますが、本投資法人が当該物件を取得したのは平成25年7月16日です。

(注2) 月次の主要指標については、賃借人である株式会社星野リゾートから提供を受けた数値に基づいて記載しています。

(注3) 客室稼働率については小数第2位以下を、ADR、RevPARについては小数第1位以下を四捨五入して記載しています。売上高については、百万円未満を四捨五入して記載しています。以下同じです。

(注4) 「客室稼働率」は、以下の計算式により求められる数値を記載しています。以下同じです。

$$\text{客室稼働率} = \text{販売客室数} \div \text{販売可能客室数}$$

(注5) 「ADR」とは、平均客室販売単価（Average Daily Rate）をいい、一定期間の宿泊売上高合計（料飲売上、その他売上及びサービス料等を除きます。）を同期間の販売客室数（稼働した延べ客室数）合計で除した値をいいます。以下同じです。

(注6) 「RevPAR」とは、1日当たり販売可能客室数当たり宿泊売上高合計（Revenue Per Available Room）をいい、一定期間の宿泊売上高合計（料飲売上、その他売上及びサービス料等を除きます。）を同期間の販売可能客室数合計で除した値をいい、ADRと客室稼働率の積にて計算される数値と同値となります。以下同じです。

(注7) 「売上高」とは、賃借人が各物件において旅行宿泊施設運営事業及びその付帯事業により得た収入のことをいいます。各物件と一体として運営されている施設において得られた収入であっても、当該施設が本投資法人の保有資産に含まれなければ、売上高には含まれません。以下同じです。

b. リゾナーレ 八ヶ岳

運営実績													
	平成25年								平成26年				累計
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
客室稼働率	65.6%	74.8%	90.0%	98.2%	95.8%	88.4%	83.7%	70.7%	67.5%	62.3%	71.9%	64.7%	78.5%
ADR（円）	21,686	16,740	28,070	46,342	25,924	19,367	19,525	27,262	28,843	18,216	21,408	19,497	25,169
RevPAR（円）	14,231	12,516	25,269	45,508	24,829	17,126	16,339	19,276	19,476	11,351	15,390	12,605	19,747
売上高（百万円）	324	305	395	599	423	357	326	292	170	124	240	240	3,795

(注1) 過去1年間の実績を記載していますが、本投資法人が当該物件を取得したのは平成25年7月16日です。

(注2) 月次の主要指標については、賃借人である株式会社星野リゾート・八ヶ岳から提供を受けた数値に基づいて記載しています。

c. 界 松本

運営実績													
	平成25年								平成26年				累計
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
客室稼働率	60.4%	62.1%	67.6%	85.1%	83.3%	79.5%	81.3%	53.7%	40.6%	43.3%	62.1%	52.4%	64.4%
ADR（円）	36,479	29,230	31,278	51,954	34,113	34,143	34,483	37,150	39,406	26,737	29,144	33,894	35,482
RevPAR（円）	22,042	18,148	21,150	44,219	28,427	27,154	28,048	19,958	15,987	11,578	18,084	17,756	22,841
売上高（百万円）	35	30	36	63	46	46	41	32	25	18	32	27	430

(注1) 過去1年間の実績を記載していますが、本投資法人が当該物件を取得したのは平成25年7月16日です。

(注2) 月次の主要指標については、賃借人である株式会社星野リゾート・マネジメントから提供を受けた数値に基づいて記載しています。

d. 界 出雲

運営実績													
	平成25年								平成26年				累計
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
客室稼働率	95.4%	95.3%	91.5%	99.6%	98.3%	99.1%	99.0%	96.8%	77.6%	87.2%	95.7%	87.8%	93.6%
ADR（円）	34,525	28,601	31,764	40,827	33,355	36,904	38,485	33,749	32,921	28,718	31,062	33,646	33,900
RevPAR（円）	32,947	27,245	29,073	40,663	32,799	36,557	38,111	32,682	25,531	25,043	29,723	29,534	31,736
売上高（百万円）	53	44	47	62	52	58	58	54	44	42	48	46	608

(注1) 過去1年間の実績を記載していますが、本投資法人が当該物件を取得したのは平成25年7月16日です。

(注2) 月次の主要指標については、賃借人である株式会社星野リゾート・マネジメントから提供を受けた数値に基づいて記載しています。

e. 界 伊東

運営実績													
	平成25年								平成26年				累計
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
客室稼働率	57.9%	58.2%	52.7%	77.4%	58.9%	52.2%	74.7%	68.8%	67.9%	71.7%	80.3%	57.7%	64.8%
ADR（円）	28,869	24,063	27,016	39,244	27,289	26,069	27,531	32,035	32,401	26,345	30,153	27,609	29,478
RevPAR（円）	16,727	14,008	14,226	30,383	16,079	13,604	20,567	22,048	22,010	18,901	24,203	15,921	19,094
売上高（百万円）	43	37	39	71	43	39	47	51	53	46	64	38	570

(注1) 過去1年間の実績を記載していますが、本投資法人が当該物件を取得したのは平成25年7月16日です。

(注2) 月次の主要指標については、賃借人である株式会社星野リゾート・マネジメントから提供を受けた数値に基づいて記載しています。

f. 界 箱根

運営実績													
	平成25年								平成26年				累計
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
客室稼働率	59.1%	72.5%	61.4%	85.1%	72.6%	71.6%	78.7%	78.6%	69.0%	69.1%	82.5%	74.8%	72.9%
ADR（円）	38,700	34,335	36,083	47,674	36,882	36,026	40,529	45,000	43,767	33,398	35,847	35,926	38,960
RevPAR（円）	22,873	24,894	22,153	40,580	26,769	25,792	31,900	35,389	30,214	23,087	29,580	26,886	28,413
売上高（百万円）	45	41	45	73	52	53	60	62	55	44	61	54	644

(注1) 過去1年間の実績を記載していますが、本投資法人が当該物件を取得したのは平成25年7月16日です。

(注2) 月次の主要指標については、賃借人である株式会社星野リゾート・マネジメントから提供を受けた数値に基づいて記載しています。

(チ) 資本的支出の状況

a. 資本的支出の予定

本投資法人が平成26年4月30日現在保有する資産に関し、現在計画されている平成26年10月期の改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なもの(10百万円を超えるもの)は以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用に区分処理される部分が含まれています。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
				総額	当期支払額	既支出総額
リゾナーレ 八ヶ岳	山梨県 北杜市	熱源更新工事	自 平成26年5月 至 平成26年9月	80	-	-
リゾナーレ 八ヶ岳	山梨県 北杜市	ブリラーレ改装工事	自 平成26年9月 至 平成26年9月	20	-	-

b. 期中の資本的支出

本投資法人が平成26年4月30日現在保有する資産に関し、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事(10百万円を超えるもの)は以下のとおりです。当期の資本的支出は128百万円であり、費用に区分された修繕費27百万円と合わせ、合計156百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額(百万円)		
				総額	当期支払額	既支出総額
界 伊東	静岡県 伊東市	温泉設備改修工事	自 平成25年11月 至 平成26年1月	25	25	-